



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社
コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜

TEL 03-3464-0182

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	1,958	19.1	725	25.7	758	26.0	476	33.9
26年9月期第1四半期	1,645	25.5	577	20.5	601	25.2	355	25.1

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 515百万円 (39.6%) 26年9月期第1四半期 368百万円 (28.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	13.78	13.78
26年9月期第1四半期	10.31	10.29

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第1四半期	29,754	6,811	22.9	197.06
26年9月期	24,613	6,815	27.7	197.15

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 6,805百万円 26年9月期 6,808百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。27年9月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,033	15.6	1,471	18.7	1,473	18.5	887	23.3	25.68
通期	8,656	20.1	2,974	20.1	2,985	18.1	1,797	18.6	52.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	34,538,400 株	26年9月期	34,538,400 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	2,500 株	26年9月期	2,278 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	34,535,921 株	26年9月期1Q	34,480,091 株

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。
2. 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出にあたって、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり当期純利益及び配当性向を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、個人消費などに弱さが見えるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぎつつあり、緩やかな回復基調となっております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、スマートフォン・タブレットの普及や物流の改革などの外部環境の好影響により、物販のBtoC EC市場が成長を続けているほか、O2O(*1)やオムニチャネル(*2)等の新しい動きもあり、物販以外のサービス領域のEC化も進んでおります。さらに、BtoBのEC化やCtoC ECの普及などEC市場の領域も拡大しております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・税金などの公金や医療等の生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカードの利用が浸透し、今後も拡大することが見込まれております。

(*1)O2O（オーツーオー）とは実店舗（オフライン）とインターネット（オンライン）との購買活動を相互に連携し合う施策。

(*2)オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策。

このような状況の中、当社グループは、事業規模の拡大を図るため以下のとおり事業を推進いたしました。

当社グループは、当社と連結子会社であるGMOイブシロン(株)において決済代行サービスを提供しております。オンライン課金や継続課金など、お客様の業態・規模・課金形態に対応した幅広いサービスを提供しており、当第1四半期連結会計期間末は、稼働店舗数が平成26年9月末比4,744店舗増加の54,469店となりました。また、決済処理件数と決済処理金額も好調に推移いたしました。

[稼働店舗数推移]

	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末	平成26年12月末
稼働店舗数(店)	32,062	38,949	44,328	49,725	54,469

(注) 稼働店舗数とは、当社決済代行サービスを利用するための店舗(加盟店)毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続され、原則としていつでも決済処理可能な店舗の数を意味します。なお、「GMO後払い」や「GMO-PG集客支援サービス」など決済代行サービス以外の店舗数は含みません。

オンライン課金分野においては、BtoC EC市場で当社及びGMOイブシロン(株)が提供している決済代行サービスが好調に推移いたしました。GMOイブシロン(株)は、個人や小規模のEC事業者に向けてマルチ決済サービスを提供しており、同社の業績は順調に伸長しております。

継続課金分野においては、公共料金・税金などの公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野でクレジットカードが利用できるよう、市場の開拓・拡大に努めてまいりました。なお、当社は、日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に向けて決済代行サービスの提供を行っております。

また、当社は連結子会社であるGMOペイメントサービス(株)を通して、後払い型の決済手段「GMO後払い」を提供しております。「GMO後払い」は消費者ニーズが高い決済手段として加盟店への導入が進み、平成25年5月の事業開始以降、好調に推移しております。

一方、決済代行サービスに付帯するサービスとして、当社加盟店の売上向上に繋がる「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなどを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社加盟店に対し成長資金を融資するサービスを本格展開いたしました。今後も加盟店の問題を解決するべく、更なる製品投入の準備を進めてまいります。

海外事業に関しては、東南アジア5拠点に子会社等を設立し、同地域に進出する日本の加盟店に同地域における現地での必須の決済手段をまとめて提供する「GMO-PG Global Payment」を提供しております。また、有望決済代行会社と資本業務提携等をするための「GMO Global Payment Fund」による出資活動を引き続き推進し、出資先の現地決済代行会社の業績も順調に推移いたしました。世界の成長センターである東南アジアを中心とした地域の潜在的な大きな成長力を、中長期的に当社グループの業績成長に取り込むべく「GMO-PG Global Payment」と「GMO Global Payment Fund」との両輪でシナジーを効かせながら着々と布石を打っております。

一方、営業費用に関しては、「GMO後払い」の好調が売上高原価率の上昇要因となりましたが、売上高の増大に伴うスケールメリットの享受に加え、平成24年9月期より実施していた決済処理能力強化のためのデータセンター移転が平成26年9月期に完了したことにより、当移転に関わる並行稼働コスト負担がなくなったため、売上原価は382,006千円(前年同期比20.3%増)となりました。また販売費及び一般管理費は、前連結会計年度において連結子会社であったソーシャルアプリ決済サービス(株)で発生していた販売費及び一般管理費がなくなったことや継続的なコスト削減などにより851,039千円(前年同期比13.4%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,958,642千円（前年同期比19.1%増）、営業利益725,596千円（前年同期比25.7%増）、経常利益758,080千円（前年同期比26.0%増）、四半期純利益476,041千円（前年同期比33.9%増）となり、増収率を上回る増益率となっております。売上高経常利益率は前第1四半期連結累計期間の36.6%から38.7%に上昇しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,141,926千円増加し、29,754,985千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加3,463,289千円、未収入金の増加478,853千円及び前渡金の増加383,792千円によるものであります。

現金及び預金の増加の内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日までには大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,145,416千円増加し、22,943,095千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加5,232,248千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,489千円減少し、6,811,890千円となりました。主な減少要因は、四半期純利益を476,041千円計上したものの、剰余金の配当により518,041千円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ3,458,318千円増加し、23,807,627千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は4,498,525千円（前年同期は3,164,190千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を634,340千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益762,962千円の計上と預り金5,169,011千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は553,712千円（前年同期は223,103千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出319,578千円とその他の関係会社有価証券の取得による支出125,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は509,452千円（前年同期は397,983千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額499,804千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、スマートフォン・タブレットの普及や物流の改革等の外部環境の好影響により、物販のBtoC EC市場が成長を続けているほか、O2Oやオムニチャネル等の新しい動きもあり、物販以外のサービス領域のEC化も進んでおります。さらに、BtoBのEC化やCtoC ECの普及などEC市場の領域も拡大しております。

平成27年9月期につきましては、新規加盟店の獲得、一加盟店あたりの売上向上、大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店への当社グループ利用付加価値を高めるサービス提供などにより、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な推移を見込んでおります。

費用に関しては、引き続き、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する原価率の高い「GMO-PG集客支援サービス」の強化等による売上原価率の増加、及び子会社への投資・海外投資・その他新規事業への投資などの投資コストを予定しておりますが、経常利益成長率18.1%、売上高経常利益率34.5%を見込んでおります。

以上のことから、平成26年10月31日に発表いたしました平成27年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,386,175	23,849,464
売掛金	792,588	884,463
商品	2,165	1,441
貯蔵品	531	673
前渡金	585,395	969,188
前払費用	58,823	64,407
繰延税金資産	150,097	80,414
未収入金	504,077	982,931
その他	52,343	346,304
貸倒引当金	△56,177	△86,978
流動資産合計	22,476,019	27,092,310
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	57,298	55,151
工具、器具及び備品(純額)	61,075	55,825
その他	113,573	104,799
有形固定資産合計	231,947	215,777
無形固定資産		
のれん	30,694	28,012
商標権	272	234
ソフトウェア	661,723	669,650
その他	71,778	88,025
無形固定資産合計	764,469	785,922
投資その他の資産		
投資有価証券	650,739	1,010,005
関係会社株式	2,507	8,021
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	264,442	391,227
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,910	1,794
破産更生債権等	12,434	12,568
長期前払費用	7,722	6,291
敷金及び保証金	149,210	188,503
繰延税金資産	51,384	42,425
貸倒引当金	△10,729	△10,862
投資その他の資産合計	1,140,621	1,660,974
固定資産合計	2,137,039	2,662,674
資産合計	24,613,058	29,754,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,278	310,136
未払金	692,310	1,189,958
未払法人税等	644,375	161,144
未払消費税等	171,628	112,410
前受金	7,850	25,777
預り金	15,589,857	20,822,105
賞与引当金	206,137	88,375
その他の引当金	34,840	-
その他	48,061	65,348
流動負債合計	17,624,339	22,775,257
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	70,000	75,000
その他	103,339	92,837
固定負債合計	173,339	167,837
負債合計	17,797,678	22,943,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,118	708,118
資本剰余金	968,040	968,040
利益剰余金	5,315,707	5,273,706
自己株式	△264,723	△265,236
株主資本合計	6,727,143	6,684,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,821	89,613
為替換算調整勘定	16,685	31,366
その他の包括利益累計額合計	81,506	120,980
新株予約権	3,774	3,774
少数株主持分	2,956	2,506
純資産合計	6,815,379	6,811,890
負債純資産合計	24,613,058	29,754,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,645,144	1,958,642
売上原価	317,675	382,006
売上総利益	1,327,468	1,576,636
販売費及び一般管理費	750,260	851,039
営業利益	577,208	725,596
営業外収益		
受取利息	1,940	1,917
受取配当金	4,143	5,091
持分法による投資利益	—	1,979
匿名組合投資利益	6,575	—
投資事業組合運用益	409	—
未払配当金除斥益	770	1,050
受取賃貸料	3,450	3,482
受取手数料	7,862	4,993
為替差益	7,805	20,170
その他	2,643	609
営業外収益合計	35,600	39,294
営業外費用		
支払利息	355	537
持分法による投資損失	7,367	—
匿名組合投資損失	—	1,467
投資事業組合運用損	—	1,391
賃貸費用	3,379	3,412
その他	5	1
営業外費用合計	11,107	6,809
経常利益	601,701	758,080
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,882
特別利益合計	—	4,882
特別損失		
固定資産除却損	2,808	—
特別損失合計	2,808	—
税金等調整前四半期純利益	598,892	762,962
法人税、住民税及び事業税	195,831	220,228
法人税等調整額	47,503	67,350
法人税等合計	243,334	287,578
少数株主損益調整前四半期純利益	355,557	475,383
少数株主損失(△)	—	△657
四半期純利益	355,557	476,041

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	355,557	475,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,280	20,424
為替換算調整勘定	6,460	14,889
持分法適用会社に対する持分相当額	624	4,368
その他の包括利益合計	13,364	39,681
四半期包括利益	368,922	515,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,922	515,515
少数株主に係る四半期包括利益	—	△449

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	598,892	762,962
減価償却費	61,569	68,370
のれん償却額	2,682	2,682
引当金の増減額 (△は減少)	△79,502	△116,668
受取利息及び受取配当金	△6,084	△7,008
支払利息	355	537
為替差損益 (△は益)	△7,805	△20,070
持分法による投資損益 (△は益)	7,367	△1,979
匿名組合投資損益 (△は益)	△6,575	1,467
投資事業組合運用損益 (△は益)	△409	1,391
固定資産除却損	2,808	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,882
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,259	△91,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△411	691
前渡金の増減額 (△は増加)	△14,090	△383,792
未収入金の増減額 (△は増加)	△154,743	△478,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,596	80,663
未払金の増減額 (△は減少)	94,562	496,301
預り金の増減額 (△は減少)	3,185,928	5,169,011
その他	△28,934	△347,574
小計	3,631,946	5,131,452
利息及び配当金の受取額	1,755	1,950
利息の支払額	△355	△537
法人税等の支払額	△469,155	△634,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,164,190	4,498,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,387	—
無形固定資産の取得による支出	△84,978	△73,117
投資有価証券の取得による支出	△9,217	△319,578
投資有価証券の売却による収入	—	4,983
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△125,000	△125,000
敷金の差入による支出	—	△31,186
その他	△2,520	△9,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,103	△553,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,736	—
自己株式の取得による支出	—	△513
配当金の支払額	△394,351	△499,804
その他	△10,368	△9,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,983	△509,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,707	22,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,550,810	3,458,318
現金及び現金同等物の期首残高	18,358,343	20,349,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,909,154	23,807,627

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。